



河原林孝由基・村田 武 著
『環境危機と求められる
地域農業構造』

本書は環境危機に直面している地域農業、農村のあり方を農業構造に「さかのぼって」議論する事を目的としている。その狙いを解釈すると、環境危機に対応するために二酸化炭素排出量の実質ゼロ、化学合成肥料の使用量の削減などを目標として設定しているが、それらは、農業のあり方の「結果」の部分に注目した取組である。その結果を変えていくためにはその大本である農業構造から検討する必要があるという筆者らの意図がある。

筆者らは環境危機に国を挙げて精力的に取り組んでいるドイツの動きをトレースしてきているが、本書もそうした研究成果の一つである。

内容は以下の通り。「はじめに」「第1章 持続可能な農業を考える」「第2章 環境危機の時代に求められる地域農業構造—ドイツ・ブランデンブルク州の農業構造モデルをめぐって—」「第3章 ドイツ農業の将来ビジョン」「第4章 農家から専門的農業企業へ…それともその逆か」。

第1章では、持続可能な農業へのアプローチとして、ミゲル・アルティエリを引用して「経済的・生態学的・社会的」の三つの領域が重なり合いながら存在していること、そして「食農倫理学」について紹介をしている。第2章では、筆者らがフィールドとしている東部ドイツ(旧東ドイツ)のブランデンブルク州の農業構造の動きを文献整理によって紹介している。東部ドイツは、

かつて大規模な領主農場が存在した地域である。戦後に領主農場制は解体、その後ソ連のコルホーズをモデルとした集団農場に再編された。こうした大規模な農場は、東西ドイツ統合後にも、登録協同組合などの法人形態で維持されてきた。結果、平均経営規模747haという農業構造となつたが、こうした企業的経営が、地域農業への経済的・社会的・環境的問題を引き起こしていることが強く認識されるようになった。さらに2008年のリーマンショック以降は、西部の農外企業による農地買収も進み、農地価格が高騰している。それに対し州議会は「望ましい農業構造」として、地元農業者が地域の中核経営を構成し、農業構造の多様性を確保するための法律を制定している。

第3章は2020年7月にメルケル政権が閣議決定した「農業将来委員会」による答申の要約である。大規模な企業的経営だけではなく、より小規模な農業経営を伸ばしていくことがドイツ農業の将来として明確に目指されている。その具体的な農業のあり方をドイツの研究者の論考から述べているのが第4章である。そこでは「エコロジカルな集約化」、慣行農法と有機農法を組み合わせた「ハイブリッド農業」のアプローチが提起されている。

環境危機に対応するための農業構造の再編にむけて、ドイツは真剣に取り組んでいることを本書を通じて強く感じた。掲げられている目標に向けて、今後ドイツ農業構造がどのように動いていくのか。今後もそのフォローを筆者らには期待したい。

—筑波書房 2022年7月

定価825円（税込）68頁—
(北海道大学 大学院農学研究院 准教授
小林国之・こばやし くにゆき)